

令和元年

9月定例会

豚コレラ対策緊急審議

あらまし

令和元年9月定例会は、9月3日から9月26日までの24日間の日程で開催されました。市長専決処分等の報告2件、人事案件1件、道路の認定の承諾、財産の取得、条例の制定・一部改正等の一般議案15件、補正予算4件、平成30年度決算12件、請願2件が各常任委員会、決算特別委員会に付託され（一部を除く）、慎重に審議を行いました。いずれも原案のとおり可決、同意、認定しました。請願は、2件とも採択しました。

総合公園陸上競技場改修事業の継続費精算報告

平成28年度から3カ年にわたる総合公園陸上競技場改修工事が終了し、事業費が確定したため継続費の精算報告がされました。

総工費7億7755万円
で、平成30年10月より供用開始となりました。

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員の候補者として、柴崎博之氏（北橘町）が推薦され、全員一致で同意しました。

成年後見制度の利用を促進するための条例

成年後見制度の利用の促

進に関する法律の趣旨にの

つとり、洪川市での成年後見制度の利用促進を図るための条例制定で、全員一致で可決しました。

自然環境、景観等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例

太陽光発電設備設置事業に関する基準を定めることにより、自然環境、景観及び周辺住民の生活環境の保全を図るための条例であり、全員一致で可決しました。

補正予算

令和元年度一般会計補正予算は、歳入、歳出それぞれ3億2891万6000

円を追加し、総額380億2342万5000円とするものです。

主なものは、保育料の無料化、高齢者移動支援事業、自動車ブレーキ・アクセル

踏み間違い防止装置設置補助、棚下不動の滝遊歩道の



心配される養豚業

復旧整備、生活道路等緊急整備事業、認定こども園整備事業、緊急豚コレラ防疫対策侵入防止柵設置支援事業等に係る補正です。原案のとおり可決しました。

平成30年度決算を認定

一般会計については、実質収支額は、15億1119万円、そのうち8億円を財政調整基金へ積み立てました。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、4億4702万円の赤字となりました。審査の結果、賛成多数で認定しました。

各特別会計及び水道事業

会計も原案のとおり認定しました。また、水道事業会計の余剰金の処分については、全員一致で原案のとおり可決しました。

「歴史的価値のある硯石の掘り起こしに関する特別委員会」の設置

洪川市北橘町地内にある歴史的価値のある硯石の掘り起こしに関する事項、行政事務及び許可手続きにおける事項の審査を行う「歴史的価値のある硯石の掘り起こしに関する特別委員会」が設置されました。経緯について市議会として調査をするためです。

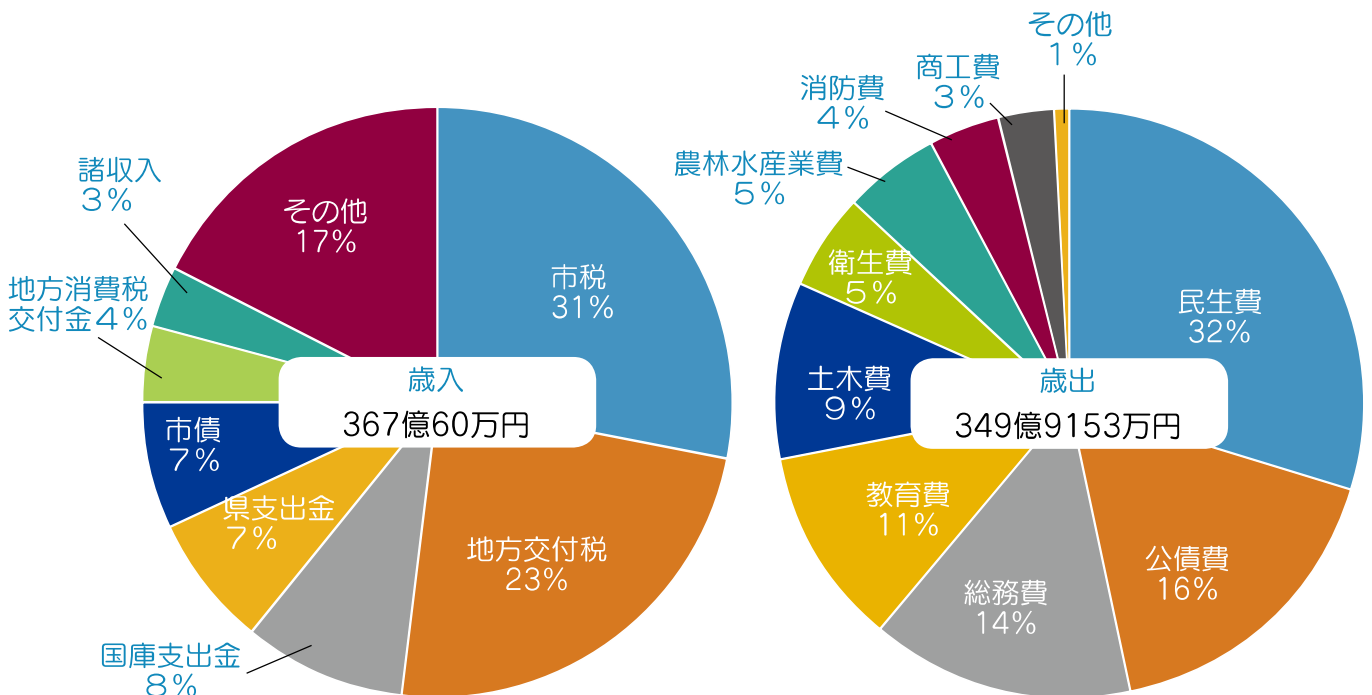
平成30年度決算を認定

（決算特別委員会）









歳入額 615億6430万9092円

歳出額 604億5372万7724円

		歳入	歳出
一般会計		367億 60万4522円	349億9153万4324円
特別会計	国民健康保険	93億3924万8668円	92億2157万3609円
	後期高齢者医療	10億7758万1773円	10億7227万1035円
	介護保険	86億6699万3763円	84億8787万 374円
	農産物直売事業	351万3600円	216万2747円
	伊香保温泉観光施設事業	1億9637万8021円	1億7985万1574円
	小野上温泉事業	3404万1591円	3404万1591円
	交流促進センター事業	470万3173円	470万3173円
	下水道事業	23億5443万 1円	23億5021万2195円
	農業集落排水事業	11億 950万9795円	11億 940万7048円
	個別排水処理事業	2339万5201円	2338万9419円
企業会計 (水道事業)	収益的収入・支出	18億5897万8825円	17億8576万3095円
	資本的収入・支出	1億9493万 159円	11億9094万7540円



みなさんの税金の使い道の一部です

<p>土木費 31億9733万円</p> <p>伊香保温泉融雪 施設整備事業 3029万5680円 新産業ゾーン調査 研究事業 11万9800円</p> 	<p>教育費 37億1722万円</p> <p>しぶかわスポーツクラブ 支援事業 379万8705円 学校給食共同調理場(7大 アレルギー対応)整備事業 2359万1814円</p> 	<p>総務費 48億1434万円</p> <p>高齢者運転免許証 返納支援事業 86万7300円 駅前証明サービス コーナー設置事業 297万1540円</p> 	<p>民生費 113億8625万円</p> <p>子育て支援センター事業 7704万3826円 生活扶助費給付事業 7億8172万6842円</p> 
<p>商工費 10億4163万円</p> <p>(仮称)赤城まつり実施事業 300万円 スカイテルメ渋川等 管理事業 2971万7560円</p> 	<p>消防費 12億4085万円</p> <p>洪水ハザードマップ 作成事業 350万8920円 自主防災組織育成事業 161万8154円</p> 	<p>農林水産業費 17億6774万円</p> <p>緊急豚コレラ防疫 対策事業 76万1400円 畜産競争力強化対策 整備事業 4億645万6000円</p> 	<p>衛生費 18億3927万円</p> <p>コンビニエンスストア AED設置事業 16万272円 ごみ減量対策事業 47万1900円</p> 

平成30年度決算の審査において 行われた主な質疑を紹介します

平成30年度一般会計

敷島温泉開発総合整備基金

質疑 この基金の目的は、敷島温泉を活用しての地域づくりのためだ。活用についてはどう考えるか。

答弁 ユートピア赤城等民間に売却したので、今後は敷島地域のために活用できるよう検討します。

庁舎建設基金

質疑 新庁舎建設のため毎年積み立てている。合併特例債の期限もあるので、市長の任期中に建設時期を決める考えは。

答弁 合併特例債を活用して地域振興基金を造成しています。合併特例債を直接的に財源とするのではなく、地域振興基金と建設基金を充てる考えです。防災の拠点としても庁舎建設は急がれますが、厳しい財政の中、

特に将来負担を考えながら慎重に検討します。

地方公会計推進事業

質疑 日々仕訳が始まり、職員の研修も充実してきた。財政の見える化が一歩進んだと思う。決算における成果は。

答弁 固定資産台帳をもとに施設カルテを作成しました。今後はさらに市民に分かりやすい財政の見える化を推進していきます。

個人番号カード等交付事業

質疑 平成30年度の交付枚数は。また個人番号カードに市独自の機能を持たせる考えは。

答弁 623枚を交付しました。アンケートでは、図書館カードや保険証などの要望がありますので、検討を進めています。

子どもの学習支援事業

質疑 とても良い施策だ。残念なのは不用額が多い。どのような見解か。

答弁 当初18名が希望していましたが、実際は12名でした。さらに工夫をしています。

じん芥処理事業

質疑 ゴミ袋については、黒字となっている。袋代の値下げをしてもよいのでは。
答弁 生活に大変大事なもののなので、考えていきたいです。

勤労者住宅建設等資金利子補給事業

質疑 今期でこの事業は終了した。本市の賃貸住宅に住む勤労者が本市に家を建てる際の対策をすべきだ。人口減少対策にもなる。
答弁 ささまざまな状況を見て、必要があれば対応したいと思います。

伊香保温泉黄金の湯源泉2事業

質疑 源泉整備特別支援事

業と源泉維持管理事業は一つの事業にすべきだ。やり方がおかしいのでは。

答弁 国や県においても、ハードの整備とソフトの維持管理を別に行っているのだから、分けるべきと考えています。

市民プール管理事業

質疑 利用者が減り、運営費が増えている。プールサイドやトイレも老朽化して、利用者から苦情も多い。あり方も含め、今後の方針を検討すべき。

答弁 平成30年度は管理運営委託料の関係で、利用日数が例年より少なかったことで、利用者が減少しました。



改修を望まれる市民プール

プールとして今後も事業を継続していきます。

新産業ゾーン調査研究事業

質疑 企業誘致を進めるために、速やかにゾーンを決めるべきだ。

答弁 これまでの固定資産税相当の補助は他市町村も行い、魅力がなくなってきました。ゾーンの検討を進めています。現段階では公表に至っていません。

武道館管理事業

質疑 武道館や体育館等での熱中症対策は。

答弁 こまめに水分を補給するなどの注意喚起を行っています。武道館については、これから空調設備の検討を行っていきます。

平成30年度特別会計

国保・診療施設勘定

質疑 患者数が毎年減少して、経費が増えている。医師2人での収入が少なすぎる。緊張感がないのでは。
答弁 医師2人の専門性を

生かし、地域医療の向上に努めていきます。



患者数が減少するあかぎ診療所

下水道事業特別会計

質疑 事業完了はいつ頃か。

答弁 認可区域の動向もありますが、令和10年度を見込んでいます。

水道事業会計

質疑 漏水等により有収水量率は、きわめて悪い。今後布設替えなどによる業務への影響をどのように考えるか。

答弁 作成中のアセットマネジメントに基づいて、将来に備えて、改修を行っていきます。

議員全員協議会のあらまし

第2期浜川市まち・ひと・しごと創生基本方針について

平成27年12月に策定された「浜川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が今年度で終了するため、市人口ビジョンを時点修正し新たな視点を踏まえ、来年度以降の総合戦略を策定する旨の説明がされました。

一般財団法人浜川市公共施設管理公社の改革について

従来、公社は公共施設の維持管理を中心に行ってききましたが、時代に合った見直しを行い、浜川市のまちづくりや市民の健康づくりなど、広く住民福祉の向上に役立てるよう以下の改革をするとの説明がされました。①公益財団法人化への取り組み②管理施設の拡大③しぶかわスポーツクラブとの連携④イベント誘致及び開催支援の促進

常任委員会の審査

総務市民

一般職非常勤職員の報酬及び費用弁償等に関する条例、一般職非常勤職員の勤務時間、休暇等に関する条例

賛成多数で可決しました。

質疑 659人の臨時職員がいるが、条例改正により正規職員と同等に保障が受けられる職員はいるのか。

答弁 市におけるフルタイム職員はいません。パートタイム職員を対象とした条例改正なので想定していません。

自然環境、景観等と太陽光発電設備事業との調和に関する条例

全会一致で可決しました。

質疑 農地の上に太陽光を設置して野菜を収穫している土地の税金はどうなる。

答弁 農地として課税しています。

経済建設

区域外道路の認定の承諾について

東吾妻町との行政界に架かる沼尾大橋について、市町の行政区域を越えて一体的に管理を行うため承諾しようとするものです。転落防止柵の設置が必要等の意見があり、全会一致で可決しました。

教育福祉

財産の取得について

(仮称)アレルギー対応給食センター・東部学校給食共同調理場の厨房機器を取得するものです。全会一致で可決しました。

質疑 7大アレルギー対応食のスケジュールは。

答弁 東部学校給食共同調理場は令和2年2学期から稼動し、アレルギー7品目

対応食は令和3年2月に開始予定です。その後、南部・北部の調理場も対応できるよう進めます。現在、自校式の伊香保地区についても南部で対応します。

予算

一般会計補正予算(第3、4号)、農産物直売事業特別会計補正予算(第2号)、伊香保温泉観光施設事業特別会計補正予算(第1号)は全会一致で可決しました。

市民救急活動支援員制度

質疑 今年度は5人を養成するが、希望者がこれを超えた場合の対応は。

答弁 速やかに予算措置をしてお対応します。

災害に強い道路整備事業

質疑 どのような事業か。また事業総額は。

答弁 旧南雲小学校南側の市道で、今年度はカルバート撤去のための測量設計で、事業費は今後検討します。

討論

9月定例会で行われた主な討論について、概要を報告します。
討論とは、議案等を議決するために賛成・反対の意見を述べることを言います。

「平成30年度渋川市一般会計

歳入歳出決算について」

賛成

地方交付税の減少や公債費、社会保障給付費等の増加などにより、大変厳しい財政運営が続いている。そんな中、身近な生活環境の整備と暮らしを守る施策では、危険なブロック塀の撤去や生活道路の補修を行い、市民生活環境の安全が確保された。未来への投資では、第2子以降の保育料の無料化を実施。また、各種証明が発行できる駅前プラザの開設により、駅前の活性化を図った。今後は行財政改革に積極的に取り組み、市民福祉の向上が図られるよう要望する。

反対

市民は生活が良くなった実感はなく、老後は2000万円が必要と国が言っているが、貯蓄できる余裕はない。子育て世帯への第2子以降の保育料完全無料化は評価する。学校給食費の完全無料化の継続を。子ども6人に1人は貧困。要保護、準要保護の児童生徒に対する入学準備金の基準の引き上げを求める。スカイランドパーク駐車場の環境基準を超えたスラッグの被覆は認められない。職員全体の47%が非常勤臨時職員であり市民サービスの向上に向け改善を求める。